

平成29年度（2017年度）決算

白石市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

白 石 市

平成29年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、白石市では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

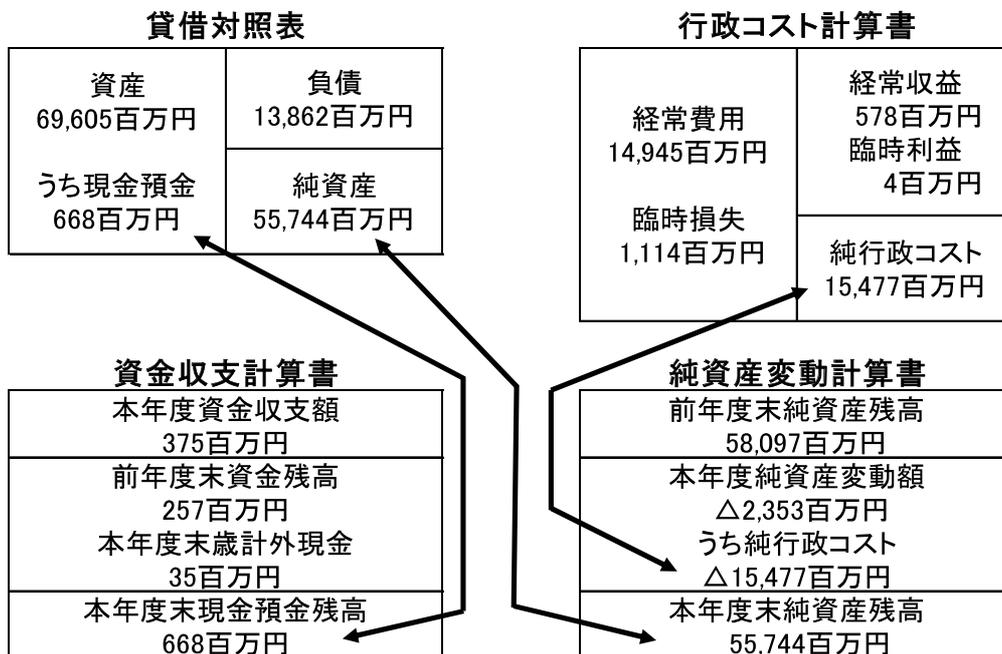
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、白石市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で白石市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、白石市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

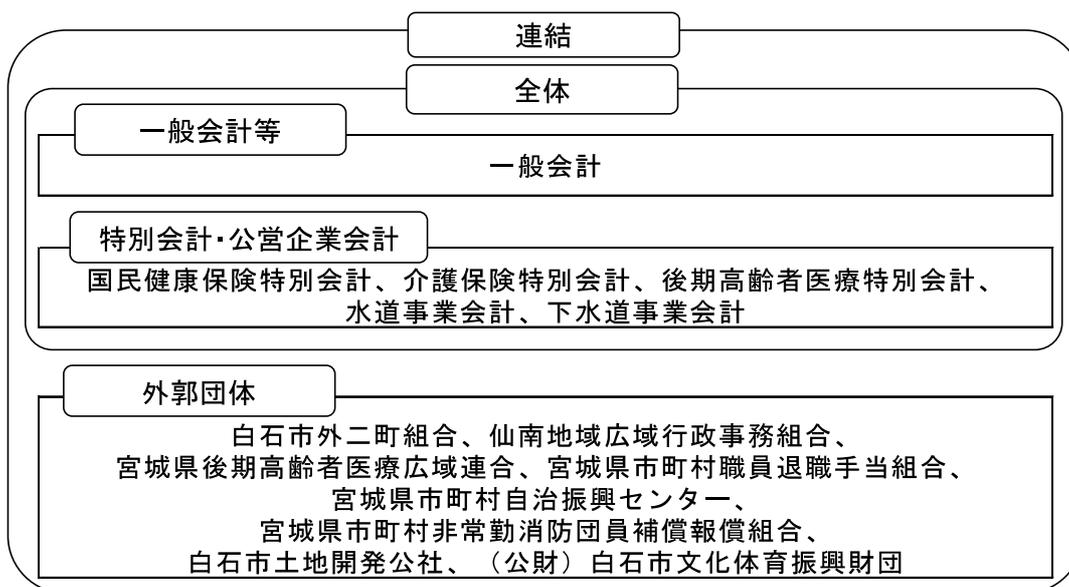


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は平成29年度末の平成30年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純 資 産				
項 目	H29年度			H28年度	項 目	H29年度			H28年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	66,786	88,821	98,632	68,901	固定負債	12,576	33,181	41,881	12,503
有形固定資産	61,107	82,464	91,894	62,722	地方債	9,409	19,201	27,059	9,400
事業用資産	29,209	29,209	37,270	29,814	退職手当引当金	3,116	3,167	3,344	3,003
インフラ資産	31,429	52,275	52,301	32,493	その他	51	10,813	11,478	99
物品	469	980	2,323	415	流動負債	1,286	2,717	4,238	1,368
無形固定資産	330	807	812	309	1年内償還予定地方債	1,083	2,030	2,930	1,155
投資その他の資産	5,349	5,550	5,925	5,870	賞与等引当金	167	177	375	171
流動資産	2,819	5,732	7,860	3,066	預り金・その他	35	509	933	42
現金預金	668	2,752	3,864	299	負債合計	13,862	35,898	46,119	13,870
未収金	75	246	1,012	78	純資産合計(現在までの世代の負担)	55,744	58,655	60,373	58,097
財政調整基金	2,082	2,744	2,823	2,699	資産合計	69,605	94,553	106,492	71,968
徴収不能引当金・その他	△ 6	△ 11	162	△ 9					

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、これまでに約696億円(前年度対比約24億円減)の資産を形成してきました。資産のうち、純資産額相当約557億円(前年度対比約24億円減)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債額相当約139億円(前年度と著増減なし)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約249億円、約369億円多いですが、主に下水道事業会計の有形固定資産(約181億円)、水道事業会計の有形固定資産(約33億円)と現金預金(約13億円)、白石市外二町組合の有形固定資産(約62億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約32億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等20%、全体38%、連結43%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に下水道事業会計の負債約199億円(債務超過約8億円)、白石市外二町組合の負債約95億円(債務超過約20億円)によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H29年度			H28年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	14,945	23,488	32,466	15,661
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	2,663	2,818	6,382	2,533
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	5,277	6,750	9,681	5,234
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	355	741	1,094	202
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	6,650	13,179	15,309	7,693
経常収益(経常的に発生する収益) B	578	1,931	6,742	802
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	200	1,460	5,475	195
その他 財産の運用収入や雑入など	378	471	1,267	607
純経常行政コスト (A-B) C	14,367	21,557	25,725	14,859
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	1,114	1,482	799	925
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	4	107	418	8
純行政コスト (C+D-E) F	15,477	22,932	26,106	15,776

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約15.5億円(前年度対比約3億円減)、全体約22.9億円(前年度対比約4億円増)、連結約26.1億円(前年度と著増減なし)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約7.5億円、約10.6億円多いですが、国民健康保険特別会計(約4.6億円)、介護保険特別会計(約3.5億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約4.5億円)など各会計、団体がプラスとなっていること、および内部取引の相殺約5.3億円(マイナス要因)によるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目		H29年度			H28年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	15,477	22,932	26,106	15,776
財源	G	13,223	20,296	23,942	13,610
税収等		10,249	14,750	16,539	10,768
国県等補助金		2,974	5,546	7,402	2,842
本年度差額	(G-F) H	△ 2,254	△ 2,636	△ 2,165	△ 2,166
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I	0	0	0	0
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	△ 95	△ 95	△ 103	66
その他 過年度の修正など	K	△ 5	△ 979	△ 1,068	0
本年度純資産変動額	(H+I+J+K) L	△ 2,353	△ 3,710	△ 3,226	△ 2,100
前年度末純資産残高	M	58,097	62,365	63,599	60,197
本年度末純資産残高	(L+M) N	55,744	58,655	60,373	58,097

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 純行政コスト約155億円は、地方交付税などの税収等約102億円や国県等補助金約30億円で賄っています。前年度より約1億円悪化し、約23億円足りていません（本年度差額）。この不足には、過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約27億円が含まれており、これを考慮すれば（純行政コストに加算しなければ）不足は解消するため、将来世代への負担とまではなっていません。
- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、それぞれ約4億円悪化、約1億円改善していますが、国民健康保険特別会計が約4億円、下水道事業会計が約2億円など各会計、団体がマイナスとなっていること、および内部取引の相殺約12億円（プラス要因）によるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約557億円（前年度対比約24億円減）、全体約587億円（前年度対比約37億円減）、連結約604億円（前年度対比約32億円減）で、当市の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H29年度			H28年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	1,220	1,778	1,960	624
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	12,173	19,757	28,110	12,948
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	13,411	21,450	29,700	13,910
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	129	130	130	338
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	111	215	499	0
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 730	△ 894	△ 177	△ 302
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	2,631	3,253	2,788	2,424
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,901	2,360	2,611	2,122
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	489	884	1,783	323
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 114	△ 480	△ 1,340	△ 357
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	1,205	2,354	3,758	1,224
財務活動収入 地方債発行など ⑪	1,091	1,873	2,418	866
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	375	404	443	△ 35
前年度末資金残高 ⑭	257	2,313	3,383	292
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	633	2,717	3,826	257
本年度末歳計外現金残高 ⑯	35	35	37	42
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	668	2,752	3,864	299

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、このうち業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。基礎的財政収支はプラスであることが望まれています。平成29年度は、一般会計等約5億円（前年度対比約17百万円増）、全体約9億円（前年度対比約25百万円増）、連結約18億円（前年度対比約544百万円増）となり、健全な状態です。
- 全体・連結の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等と比べ、それぞれ約4億円、約13億円多いですが、主に下水道事業会計が約3億円、白石市外二町組合が約2億円のプラス、および内部取引の相殺約12億円（プラス要因）によるものです。
- 全体・連結の財務活動収支は、一般会計等と比べ、それぞれ約4億円、約12億円少ないですが、主に下水道事業会計が約4億円マイナス、白石市外二町組合が本年度出資額を除いて約10億円マイナスとなったことによるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較し、一般会計等が約4億円増加し約6億円、全体が約4億円増加し約27億円、連結が約4億円増加し約39億円となりました。

5. 財務書類（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,786,056 ※	固定負債	12,576,009
有形固定資産	61,106,965 ※	地方債	9,408,661
事業用資産	29,208,916 ※	長期未払金	-
土地	8,635,018	退職手当引当金	3,115,890
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	42,280,296	その他	51,458
建物減価償却累計額	△ 26,360,930	流動負債	1,285,513 ※
工作物	6,143,129	1年内償還予定地方債	1,083,464
工作物減価償却累計額	△ 3,692,759	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,610
航空機	-	預り金	35,440
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,861,522
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	266,978	固定資産等形成分	68,867,911
インフラ資産	31,428,950 ※	余剰分（不足分）	△ 13,124,048
土地	1,104,352		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	71,330,158		
工作物減価償却累計額	△ 41,062,987		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,426		
物品	1,491,475		
物品減価償却累計額	△ 1,022,375		
無形固定資産	330,188		
ソフトウェア	330,188		
その他	-		
投資その他の資産	5,348,902 ※		
投資及び出資金	10,230,158		
有価証券	4,260		
出資金	10,225,898		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,553,923		
長期延滞債権	377,108		
長期貸付金	33,108		
基金	4,295,611		
減債基金	459,902		
その他	3,835,709		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,159		
流動資産	2,819,329		
現金預金	667,996		
未収金	74,988		
短期貸付金	-		
基金	2,081,855		
財政調整基金	2,081,855		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,510		
資産合計	69,605,385	純資産合計	55,743,863
		負債及び純資産合計	69,605,385

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,945,226 ※
業務費用	8,295,085 ※
人件費	2,662,988 ※
職員給与費	2,170,364
賞与等引当金繰入額	166,610
退職手当引当金繰入額	112,851
その他	213,164
物件費等	5,276,949
物件費	2,485,023
維持補修費	132,711
減価償却費	2,655,961
その他	3,254
その他の業務費用	355,148
支払利息	86,124
徴収不能引当金繰入額	-
その他	269,024
移転費用	6,650,141
補助金等	3,843,976
社会保障給付	1,883,212
他会計への繰出金	921,377
その他	1,576
経常収益	578,335
使用料及び手数料	200,440
その他	377,895
純経常行政コスト	△ 14,366,891
臨時損失	1,113,787
災害復旧事業費	129,224
資産除売却損	268,209
投資損失引当金繰入額	716,354
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,680
資産売却益	3,680
その他	-
純行政コスト	△ 15,476,998

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,097,271	71,599,953	△ 13,502,682
純行政コスト(△)	△ 15,476,998		△ 15,476,998
財源	13,223,471 ※		13,223,471 ※
税金等	10,249,460		10,249,460
国県等補助金	2,974,010		2,974,010
本年度差額	△ 2,253,528 ※		△ 2,253,528 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,632,162	2,632,162
有形固定資産等の増加		1,440,934	△ 1,440,934
有形固定資産等の減少		△ 2,939,863	2,939,863
貸付金・基金等の増加		1,193,768	△ 1,193,768
貸付金・基金等の減少		△ 2,327,001	2,327,001
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 95,034	△ 95,034	
その他	△ 4,846	△ 4,846	-
本年度純資産変動額	△ 2,353,408	△ 2,732,042	378,634
本年度末純資産残高	55,743,863	68,867,911	△ 13,124,048

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,173,143
業務費用支出	5,523,002
人件費支出	2,555,005
物件費等支出	2,641,159
支払利息支出	86,124
その他の支出	240,714
移転費用支出	6,650,141
補助金等支出	3,843,976
社会保障給付支出	1,883,212
他会計への繰出支出	921,377
その他の支出	1,576
業務収入	13,410,692
税込等収入	10,235,741
国県等補助金収入	2,618,762
使用料及び手数料収入	195,410
その他の収入	360,779
臨時支出	129,224
災害復旧事業費支出	129,224
その他の支出	-
臨時収入	111,188
業務活動収支	1,219,513
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,631,154
公共施設等整備費支出	1,437,386
基金積立金支出	214,914
投資及び出資金支出	716,354
貸付金支出	262,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,901,091
国県等補助金収入	244,060
基金取崩収入	1,371,201
貸付金元金回収収入	266,457
資産売却収入	19,373
その他の収入	-
投資活動収支	△ 730,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,204,935 ※
地方債償還支出	1,153,689
その他の支出	51,247
財務活動収入	1,090,719
地方債発行収入	1,090,719
その他の収入	-
財務活動収支	△ 114,216
本年度資金収支額	375,233 ※
前年度末資金残高	257,323
本年度末資金残高	632,557 ※
前年度末歳計外現金残高	41,707
本年度歳計外現金増減額	△ 6,267
本年度末歳計外現金残高	35,440
本年度末現金預金残高	667,996 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金及び小企業小口資金損失補償残高 1,262,347千円
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | — % |
| 連結実質赤字比率 | — % |
| 実質公債費比率 | 8.5% |
| 将来負担比率 | 7.0% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 — 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 482,371千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
売却予定とされている公共資産
- イ 内訳
—千円
- ② 減債基金に係る積立不足額 —千円
- ③ 基金借入金（繰替運用） —千円
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 —千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 9,377,210千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,345,499千円 |
| 将来負担額 | 24,944,567千円 |
| 充当可能基金額 | 7,016,304千円 |
| 特定財源見込額 | 1,314,521千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,045,774千円 |
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
特記すべき事項はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 利払後基礎的財政収支 489,450千円
- ② 既存の決算情報との関連性
- | | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|------------|--------------|--------------|
| 歳入歳出決算書 | 16,771,013千円 | 16,138,457千円 |
| 歳入に含まれる繰越金 | △257,323千円 | —千円 |
| 資金収支計算書 | 16,513,690千円 | 16,138,457千円 |
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|-------------------|--------------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支 | 1,219,513千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 244,060千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | 12,433千円 |
| 投資損失引当金繰入（減少） | △716,354千円 |
| 減価償却費 | △2,655,961千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | 4,867千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △112,851千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 16,684千円 |
| 資産除売却益（損） | △264,529千円 |
| 貸付金弁済免除 | △1,390千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △2,253,528千円 |

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	500,000千円
一時借入金に係る利子額		-千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

6. 財務書類（全体）

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,821,025 ※	固定負債	33,181,319 ※
有形固定資産	82,464,133 ※	地方債等	19,201,484
事業用資産	29,208,916 ※	長期未払金	-
土地	8,635,018	退職手当引当金	3,167,011
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	42,280,296	その他	10,812,823
建物減価償却累計額	△ 26,360,930	流動負債	2,716,658
工作物	6,143,129	1年内償還予定地方債等	2,030,221
工作物減価償却累計額	△ 3,692,759	未払金	442,406
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	177,435
航空機	-	預り金	53,685
航空機減価償却累計額	-	その他	12,911
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	35,897,977
建設仮勘定	266,978	【純資産の部】	
インフラ資産	52,275,211	固定資産等形成分	91,565,081
土地	1,306,947	余剰分（不足分）	△ 32,910,290
建物	278,060		
建物減価償却累計額	△ 135,112		
工作物	100,602,218		
工作物減価償却累計額	△ 49,902,978		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	126,076		
物品	3,011,305		
物品減価償却累計額	△ 2,031,299		
無形固定資産	806,934		
ソフトウェア	374,936		
その他	431,998		
投資その他の資産	5,549,958		
投資及び出資金	10,230,158		
有価証券	4,260		
出資金	10,225,898		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,553,923		
長期延滞債権	606,794		
長期貸付金	33,108		
基金	4,295,611		
減債基金	459,902		
その他	3,835,709		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 61,790		
流動資産	5,731,742 ※		
現金預金	2,752,499		
未収金	246,379		
短期貸付金	-		
基金	2,744,056		
財政調整基金	2,744,056		
減債基金	-		
棚卸資産	3,737		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 14,935		
繰延資産	-		
資産合計	94,552,767	純資産合計	58,654,790 ※
		負債及び純資産合計	94,552,767

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,488,412 ※
業務費用	10,308,992 ※
人件費	2,817,942 ※
職員給与費	2,305,145
賞与等引当金繰入額	177,435
退職手当引当金繰入額	120,403
その他	214,960
物件費等	6,749,758
物件費	3,218,370
維持補修費	152,776
減価償却費	3,375,048
その他	3,564
その他の業務費用	741,292
支払利息	255,702
徴収不能引当金繰入額	315
その他	485,275
移転費用	13,179,420
補助金等	11,284,386
社会保障給付	1,893,423
他会計への繰出金	0
その他	1,611
経常収益	1,931,033
使用料及び手数料	1,459,982
その他	471,051
純経常行政コスト	△ 21,557,378 ※
臨時損失	1,481,563
災害復旧事業費	129,224
資産除売却損	268,209
投資損失引当金繰入額	716,354
損失補償等引当金繰入額	-
その他	367,776
臨時利益	107,180
資産売却益	3,830
その他	103,350
純行政コスト	△ 22,931,762 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,364,510	95,204,087	△ 32,839,577
純行政コスト(△)	△ 22,931,762		△ 22,931,762
財源	20,296,124		20,296,124
税金等	14,750,290		14,750,290
国県等補助金	5,545,834		5,545,834
本年度差額	△ 2,635,638		△ 2,635,638
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,539,126	3,539,126
有形固定資産等の増加		2,309,426	△ 2,309,426
有形固定資産等の減少		△ 4,394,831	4,394,831
貸付金・基金等の増加		1,280,879	△ 1,280,879
貸付金・基金等の減少		△ 2,734,600	2,734,600
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 95,034	△ 95,034	
その他	△ 979,048 ※	△ 4,846	△ 974,201
本年度純資産変動額	△ 3,709,720 ※	△ 3,639,007 ※	△ 70,713
本年度末純資産残高	58,654,790	91,565,081 ※	△ 32,910,290

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,756,539 ※
業務費用支出	6,702,412
人件費支出	2,711,067
物件費等支出	3,344,450
支払利息支出	255,702
その他の支出	391,193
移転費用支出	13,054,127 ※
補助金等支出	11,159,094
社会保障給付支出	1,893,423
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,611
業務収入	21,449,684 ※
税込等収入	14,359,055
国県等補助金収入	5,190,586
使用料及び手数料収入	1,457,945
その他の収入	442,099
臨時支出	129,508
災害復旧事業費支出	129,224
その他の支出	284
臨時収入	214,538
業務活動収支	1,778,175
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,253,450
公共施設等整備費支出	1,972,609
基金積立金支出	301,987
投資及び出資金支出	716,354
貸付金支出	262,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,359,676 ※
国県等補助金収入	291,543
基金取崩収入	1,782,118
貸付金元金回収収入	266,457
資産売却収入	19,557
その他の収入	-
投資活動収支	△ 893,775 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,353,606
地方債償還支出	2,298,688
その他の支出	54,918
財務活動収入	1,873,219
地方債発行収入	1,873,219
その他の収入	-
財務活動収支	△ 480,387
本年度資金収支額	404,013
前年度末資金残高	2,313,046
本年度末資金残高	2,717,059
前年度末歳計外現金残高	41,707
本年度歳計外現金増減額	△ 6,267
本年度末歳計外現金残高	35,440
本年度末現金預金残高	2,752,499

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
 - (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
 - (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金及び小企業小口資金損失補償残高 1,262,347千円
 - (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。
5. 追加情報
- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由
 - ① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	白石市水道事業会計
	白石市下水道事業会計
 - ② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
売却予定とされている公共資産
 - イ 内訳
一千円

7. 財務書類（連結）

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,631,556 ※	固定負債	41,880,771
有形固定資産	91,893,876	地方債等	27,059,225
事業用資産	37,270,321	長期未払金	-
土地	9,691,854	退職手当引当金	3,343,731
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	55,874,716	その他	11,477,815
建物減価償却累計額	△ 34,645,548	流動負債	4,237,865
工作物	8,149,031	1年内償還予定地方債等	2,930,283
工作物減価償却累計額	△ 4,024,128	未払金	781,479
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	374,702
航空機	-	預り金	59,426
航空機減価償却累計額	-	その他	91,975
その他	106,114	負債合計	46,118,636
その他減価償却累計額	△ 106,114	【純資産の部】	
建設仮勘定	287,213	固定資産等形成分	101,454,593
インフラ資産	52,300,717	余剰分（不足分）	△ 40,866,605
土地	1,310,028	他団体出資等分	△ 214,709
建物	278,060		
建物減価償却累計額	△ 135,112		
工作物	100,640,882		
工作物減価償却累計額	△ 49,919,217		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	126,076		
物品	7,215,376		
物品減価償却累計額	△ 4,892,538		
無形固定資産	812,270 ※		
ソフトウェア	378,242		
その他	434,027		
投資その他の資産	5,925,410		
投資及び出資金	126,235		
有価証券	4,260		
出資金	121,975		
その他	-		
長期延滞債権	606,794		
長期貸付金	46,308		
基金	5,016,968		
減債基金	459,902		
その他	4,557,066		
その他	190,895		
徴収不能引当金	△ 61,790		
流動資産	7,860,359		
現金預金	3,863,548		
未収金	1,012,168		
短期貸付金	-		
基金	2,823,037		
財政調整基金	2,823,037		
減債基金	-		
棚卸資産	176,534		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 14,935		
繰延資産	-		
資産合計	106,491,915	純資産合計	60,373,278 ※
		負債及び純資産合計	106,491,915 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,466,290 ※
業務費用	17,157,357 ※
人件費	6,382,056 ※
職員給与費	5,233,335
賞与等引当金繰入額	374,702
退職手当引当金繰入額	120,403
その他	653,617
物件費等	9,681,410 ※
物件費	5,163,982
維持補修費	217,593
減価償却費	4,295,933
その他	3,903
その他の業務費用	1,093,890
支払利息	414,703
徴収不能引当金繰入額	315
その他	678,872
移転費用	15,308,933
補助金等	8,932,528
社会保障給付	6,199,861
他会計への繰出金	0
その他	176,544
経常収益	6,741,729
使用料及び手数料	5,474,702
その他	1,267,027
純経常行政コスト	△ 25,724,561
臨時損失	799,384
災害復旧事業費	129,224
資産除売却損	300,652
損失補償等引当金繰入額	-
その他	369,508
臨時利益	417,608
資産売却益	19,797
その他	397,811
純行政コスト	△ 26,106,337

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,599,403 ※	106,366,132	△ 42,310,113	△ 456,617
純行政コスト(△)	△ 26,106,337		△ 25,937,899	△ 168,438
財源	23,941,576		23,798,164	143,412
税金等	16,539,082		16,395,670	143,412
国県等補助金	7,402,494		7,402,494	-
本年度差額	△ 2,164,761		△ 2,139,734	△ 25,026
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,622,329 ※	3,622,329 ※	
有形固定資産等の増加		2,473,162	△ 2,473,162	
有形固定資産等の減少		△ 4,637,871	4,637,871	
貸付金・基金等の増加		1,492,695	△ 1,492,695	
貸付金・基金等の減少		△ 2,950,316	2,950,316	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 103,285	△ 103,285		
他団体出資等分の増加	109,891			109,891
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	157,043			157,043
その他	△ 1,225,013 ※	△ 1,185,926	△ 39,087	
本年度純資産変動額	△ 3,226,124 ※	△ 4,911,539 ※	1,443,508 ※	241,907
本年度末純資産残高	60,373,278	101,454,593	△ 40,866,605	△ 214,709 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,110,275
業務費用支出	12,926,560
人件費支出	6,561,625
物件費等支出	5,402,488
支払利息支出	414,703
その他の支出	547,744
移転費用支出	15,183,715
補助金等支出	8,807,236
社会保障給付支出	6,199,861
他会計への繰出支出	0
その他の支出	176,618
業務収入	29,700,304
税収等収入	16,086,334
国県等補助金収入	7,046,330
使用料及び手数料収入	5,469,504
その他の収入	1,098,136
臨時支出	129,512
災害復旧事業費支出	129,224
その他の支出	288
臨時収入	499,199
業務活動収支	1,959,717 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,788,011
公共施設等整備費支出	1,965,056
基金積立金支出	513,877
投資及び出資金支出	46,578
貸付金支出	262,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,611,233 ※
国県等補助金収入	292,459
基金取崩収入	2,014,053
貸付金元金回収収入	266,457
資産売却収入	38,263
その他の収入	-
投資活動収支	△ 176,779 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,757,656
地方債等償還支出	3,665,568
その他の支出	92,088
財務活動収入	2,417,697
地方債等発行収入	2,307,806
その他の収入	109,891
財務活動収支	△ 1,339,959
本年度資金収支額	442,979
前年度末資金残高	3,405,965
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22,471
本年度末資金残高	3,826,473
前年度末歳計外現金残高	43,568
本年度歳計外現金増減額	△ 6,493
本年度末歳計外現金残高	37,075
本年度末現金預金残高	3,863,548

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
水道事業会計、下水道事業会計、白石市外二町組合は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金及び小企業小口資金損失補償残高 1,262,347千円
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由
 - ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 宮城県市町村職員退職手当組合
 - 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
 - 宮城県市町村自治振興センター
 - 宮城県後期高齢者医療広域連合
 - 白石市外二町組合
 - 仙南地域広域行政事務組合
 - 白石市土地開発公社
 - （公財）白石市文化体育振興財団
 - ② 対象団体のうち、白石市土地開発公社及び（公財）白石市文化体育振興財団は全部連結、その他の団体は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円